

代表質問 (2)、議会 NEWS ①

図るとともに、2庁舎体制の課題も一定程度解消し、新庁舎については時間をかけて案を練ることができるとも、当面必要な施設整備経費を低く抑えることができないため、現状の厳しい財政状況を鑑みても合理性がある。

質問 市税は増額の見込みとこのことが、要因は。

答弁 市税は前年度比約7億3千万円、2.4%増の見込み。日本経済が緩やかな回復基調を続けていることが要因だと考えている。

質問 扶助費の増加及び子ども・子育て支援新制度による財政負担について。

答弁 扶助費は生活保護費の伸びが鈍化したことも引き続き増加傾向にあるほか、障害福祉関係の給付費や介護保険特別会計への繰り出しも前年度と比較して増加している。子ども・子育て支援新制度による待機児童対策についても、経費が前年度と比較して大幅増となっている。

質問 公債費が一時的に増となることだが、その原因は何か。

答弁 公債費は、平成26年度をピークに減少に転じているが、28年度一時的に増になると見込んでいる。これは臨時財政対策債の元金償還が開始になったことによるものである。29年度以降は合併特例債の償還額が大幅に減少することから、公債費は再び減少していくものと見込んでいる。

質問 子どもの貧困対策の現状と今後の対策を伺う。

答弁 子ども学習支援事業については、庁内で検討を始めたところだ。今後については国や都の施策事業に留

意しながら庁内横断的に検討を進める。

質問 (仮称) 在宅療養支援窓口の開設について。

答弁 医療介護総合確保推進法に基づき、地域支援事業に「在宅医療・介護連携推進事業」が位置づけられ、30年4月までに全ての市区町村で取り組むこととされた。医療と介護の両方のサービスを提供する高齢者等が安心して自宅で療養生活を営めるよう、相談を受け付け、医療と介護の連携を支援する拠点として、(仮称)在宅療養支援窓口を28年10月を目途に整備する。

質問 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みについて。

答弁 地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムにおける中核的な機関として期待されることから、平成28年度から、各地域包括支援センターの職員を各1名増員する。

質問 民間賃貸住宅を活用したセーフティネット制度について伺う。

答弁 28年度は、保証人が見つからないために民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者等に対し、市と協定を結んだ家賃保証会社を紹介し、一定の条件を満たす場合は保証料の一部を助成する予定だ。

質問 がん検診における利用者負担の導入について。

答弁 喉頭がんは60円、前立腺がんは500円負担しているが、いずれも検査費用の1割以下である。

質問 障害者差別解消法の施行と市の取り組みは。

答弁 新任職員に対する障

害者理解のための研修、管理職を含めた職員向けの差別解消法の研修などにより、意識向上に努めている。市民向けの講習会やシンポジウムも開催している。引き続き、情報発信に努める。

質問 ひばりが丘駅北口及び南口の整備について。

答弁 都市計画道路3・4・21号ひばりが丘駅北口線の用地買収に関する契約は、昨年12月に完了した。今年度は北側から130メートルの区間で道路排水管理設工事を先行し、現在電線共同溝整備工事を実施している。駅北口のエレベーター・エスカレーター設置に向け、西武鉄道が現在設計を進めている。設計に関する業務が終了後、工事に関する協定が結ぶよう、引き続き西武鉄道と協議調整を図る。南口については、交通管理者との協議を行い整備案をまとめた。28、29年度の2カ年で工事を実施する予定だ。

質問 都市計画道路3・4・18号保谷町住吉線が都の優先整備路線に選定されたことになった。いつ計画決定となるのか。

答弁 27年度末に優先整備路線が決定する。優先整備路線は、10年間に整備着手できるよう、財政状況を踏まえながら進める。

質問 はなバス第2ルート及び第4ルートの見直しについて伺う。

答弁 第2ルートは、東伏見駅から保谷庁舎を経由し、ひばりが丘駅に至るルートに変更する。第4ルートは、西武新宿線の北側と南側とでルートを分割する。

質問 田無駅南口整備の進捗状況は。

また、丁寧に検討を続けていく。

二庁舎体制は、庁舎機能の再配置による、暫定的な対応方策」で一定程度の課題解消を目指す。再配置先には、田無庁舎敷地の仮設庁舎活用も検討する。

平成28年度の主要な取り組み
もつと健康もつと元気に地域包括支援センターの機能を強化し、認知症高齢者と介護予防への更なる対応を図る。
在宅医療と介護の連携を推進するための相談窓口を開設する。
介護支援ボランティアポイント制度を導入する。
認知症の早期発見につながる認知症初期スクリーニングシステムを導入する。
知的障害者地域活動支援センターを設置する。
対話による美術鑑賞事業を小学校全校で実施する。
2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成のため、講演会やスポーツ体験などを行う。
災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

市立小中学校への災害時用特設公衆電話設置に着手する。
小学校の通学路への防犯カメラ設置に着手する。
防犯マンション耐震改修など制度を創設する。
ひばりが丘駅北口の道路整備工事、エレベーター・エスカレーター整備のほか、駅南口のバリアフリー化事業として、駅前広場工事に着手する。
東伏見駅周辺のまちづくり構想の策定に取り直す。
はなバスルートを見直す。
下保谷4丁目特別緑地保全地区の用地取得を進める。
(仮称)ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業に着手する。
西東京いこいの森公園及び周辺公園での指定管理者制度を導入する。
商店街交差点のLED化への支援を行う。
特定空家等の状況調査を実施する。
いっしょに変える
下野谷遺跡の啓発活動の充実や学校教育等での活用に取り組み。

議会 NEWS ① 採択された陳情への市の対応

市議会で採択された陳情については、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなります。ここでは平成27年中に採択または趣旨採択された5件のうち、3件について市からの報告をお知らせします。また、その他の陳情については、今後適宜掲載します。

件名	泉小学校跡地利用に関する陳情	泉小学校の跡地利用に関する陳情	多目的総合運動施設、「少年サッカー場」新設・整備を求める陳情
採択年月	平成27年3月30日趣旨採択	平成27年3月30日趣旨採択	平成27年9月16日趣旨採択
陳情事項	泉小学校跡地を引き続き公共施設として利用できるように求めるもの。	泉小学校の跡地をスポーツができるグラウンドとして利用、開放することを求めるもの。	子どもから高齢者まで集えるグラウンドを新設することを求めるもの。
検討結果	泉小学校跡地については、更なる総量抑制等に向けた活用及び後年度の施設整備等の財源としての活用を検討するとともに、真に必要な行政需要としての活用について検討しています。検討に当たっては、地域住民及び利用者の丁寧な意見聴取に努めてまいります。	庁内関係部署と連携して情報交換等を行うとともに、東京都等関係機関へ働きかけるなど、可能な限り努力いたします。	子どもから高齢者まで集えるグラウンドの整備については、容易ではないと考えられますが、市内における土地の状況や市財政等を勘案の上、スポーツ振興の一環として、可能な限り努力してまいります。
理由	平成27年12月に策定した「西東京市公共施設等総合管理計画」における「公共施設等マネジメントの基本方針」に基づき、公共施設の適正配置・有効活用の取組を行い、市民の安全・安心の確保や市民サービスの維持・向上を図ってまいります。		サッカー・ラグビーの公式試合ができる規模のグラウンドの整備については、容易ではないと考えられますが、市内における土地の状況や市財政等を勘案の上、スポーツ振興の一環として、可能な限り努力してまいります。

自由民主党西東京市議団
待機児童の解消に向け
保育園を着実に増設！さらに
幼稚園預かり保育の充実と
中央図書館の機能拡充を！

保谷 なおみ
浜中のりかた
酒井ごう一郎
田中のりあき
稲垣裕二
浅野源太郎
遠藤たつや
林たつや

質問 保育園待機児童の解消及び幼稚園の預かり保育の充実について。

答弁 平成27年度には認可保育所2カ所、小規模保育事業1カ所を開設した。28年度は認可保育所4カ所、小規模保育事業9カ所、事業所内保育事業1カ所を開設を準備している。また、小規模保育事業など地域型保育事業は0歳から2歳児を対象としており、卒園後の3歳児の受け皿が課題である。幼児教育と保育を一緒に受けたいというニーズも一定あることから、幼稚園の預かり保育の充実、3歳児の受け皿の整備を含め、重要な施策である。

29年度は認可保育所4カ所、小規模保育事業9カ所、事業所内保育事業1カ所を開設を準備している。また、小規模保育事業など地域型保育事業は0歳から2歳児を対象としており、卒園後の3歳児の受け皿が課題である。幼児教育と保育を一緒に受けたいというニーズも一定あることから、幼稚園の預かり保育の充実、3歳児の受け皿の整備を含め、重要な施策である。

質問 ノーベル賞を受賞した小柴教授、梶田教授の業績をたたえ、いこいの森公園への記念植樹を提案する。

答弁 検討していく。

質問 20都市にふさわしい中央図書館とは。

答弁 現状の中央図書館は施設規模が多摩26市の平均の半分にも満たないこと、通勤通学している市民も含め最も幅広い市民に利用されている施設であること、中央図書館の蔵書、レファ

こととなった。

質問 地方創生総合戦略事業として行った、いこいなトレインとまち歩きイベントについて、どう評価するか。

答弁 いこいなトレインの運行とともに中づり広告を5回出した。白告を5回出した。白告を5回出した。白告を5回出した。

質問 女性や高齢者が活躍できる地域社会の構築に取り組むことだが、この認識に至った理由、背景を伺う。

答弁 今後ますます進展する人口減少、少子高齢社会を考えると、本市においても女性や高齢者の社会参画への期待が高まると考えられる。西東京市総合戦略においても、結婚、出産、子育て期における女性の応援や女性の働き方の支援のほか、高齢者の皆様が住み慣れた地域で生涯を通じて健康で心身ともに自立した生活を送ることが地域づくりを進める。

つた経緯や背景について、市長に伺う。

答弁 さまざまな方面から意見をいただき感謝した結果だ。次世代の市民に最も有益な選択をするのが市長の責務であるとの思いから決断した。

質問 庁舎統合方針案で示す田無庁舎を活用した暫定的な対応策を当面の策とすることの合理性は。

答弁 喫緊の課題である保谷庁舎の老朽化への対応を

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、平成28年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。
2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。
◇質問の詳細は会議録に掲載します。会議録の公開予定は10面「会議録の公開予定」をご覧ください。

市長の施政方針の概要

詳細は市報3月15日号、市ホームページをご覧ください。

はじめに

21世紀最初の都市型合併を果たした西東京市も本年で誕生15年の節目を迎え、今日までの西東京市の発展は、市政に携わっていただいた数多くの方々のご尽力の上にあり、皆様には心よりの敬意を表したい。

これから「まちづくり」

人口減少と少子高齢化の進展という難題への対応方策の一つとして、健康応援都市を基軸としたまちづくりへの道を切り拓きたい。「まちが健康」をキーワード

行政サービスの確実な提供のため、「選択と集中」による適正な行政資源の配分を進めていく。公共施設は、老朽化に伴う全ての更新需要への対応が困難なため、「総量抑制」の方向性を掲げ、平成25年度末時点での公共施設保有量に対し平成45年度までに10%削減する目標値を定めた。今後市民サービスの維持・向上に努めながら、公共施設でも「選択と集中」を進めていく。

「行財政改革の取り組み」

行政サービスの確実な提供のため、「選択と集中」による適正な行政資源の配分を進めていく。公共施設は、老朽化に伴う全ての更新需要への対応が困難なため、「総量抑制」の方向性を掲げ、平成25年度末時点での公共施設保有量に対し平成45年度までに10%削減する目標値を定めた。今後市民サービスの維持・向上に努めながら、公共施設でも「選択と集中」を進めていく。

また、丁寧に検討を続けていく。

二庁舎体制は、庁舎機能の再配置による、暫定的な対応方策」で一定程度の課題解消を目指す。再配置先には、田無庁舎敷地の仮設庁舎活用も検討する。

平成28年度の主要な取り組み
もつと健康もつと元気に地域包括支援センターの機能を強化し、認知症高齢者と介護予防への更なる対応を図る。
在宅医療と介護の連携を推進するための相談窓口を開設する。
介護支援ボランティアポイント制度を導入する。
認知症の早期発見につながる認知症初期スクリーニングシステムを導入する。
知的障害者地域活動支援センターを設置する。
対話による美術鑑賞事業を小学校全校で実施する。
2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成のため、講演会やスポーツ体験などを行う。
災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

市立小中学校への災害時用特設公衆電話設置に着手する。
小学校の通学路への防犯カメラ設置に着手する。
防犯マンション耐震改修など制度を創設する。
ひばりが丘駅北口の道路整備工事、エレベーター・エスカレーター整備のほか、駅南口のバリアフリー化事業として、駅前広場工事に着手する。
東伏見駅周辺のまちづくり構想の策定に取り直す。
はなバスルートを見直す。
下保谷4丁目特別緑地保全地区の用地取得を進める。
(仮称)ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業に着手する。
西東京いこいの森公園及び周辺公園での指定管理者制度を導入する。
商店街交差点のLED化への支援を行う。
特定空家等の状況調査を実施する。
いっしょに変える
下野谷遺跡の啓発活動の充実や学校教育等での活用に取り組み。

スマートフォン用いこいなラインスタンプによる郷土愛の醸成等を図る。
逸品グランプリを実施するほか、冊子、SNS、映像などの様々な情報発信ツールを用いたPRを行う。
女性の起業・創業のための支援事業を実施する。
認定農業者に対する支援を継続する。
めぐみちゃんメニュー食べ歩きキャンペーンや西東京マルシェなどを実施する。
地域コミュニティ活性化として、南部地域協力ネットワークに対する支援や西部地域における協力ネットワークの仕組を検討する。
市政モニター制度を導入する。
次世代への責任をしっかりと果たそう
認可保育園開設など待機児童の解消に取り組む。
ひとり親家庭就業支援専門員を配置する。
未婚のひとり親家庭の保育所等の利用者負担の軽減を行う。
母子保健コーディネーターの配置、産前産後の妊産婦に対する育児支援などの

訪問事業を実施する。
小学校を活用したサマーカー子ども教室事業を試行的に実施する。
いじめが起きにくい学校づくりとともに、スクールアドバイザーの増員配置による対応強化を図る。
特別支援教室の小学校全校開設に向けて取り組む。
ひばりが丘中学校の建替え事業を進める。
中学校特別教室への空調整備に取り組み。
公共施設等総合管理計画個別計画の策定、フアシリタイムマネジメントシステムの構築に向けた固定資産台帳の整備を行う。
一般職の任期付職員の採用を行う。
コンビエンスストアでの証明書等の交付に取り組む。

おわりに

現在のまちの輝きを次世代につなぎ、西東京市を人と人、人と地域、そして人と歴史をつなぐ、魅力あるまちとするために、引き続き全力でまちづくりに取り組む覚悟である。